

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	中学校学校建物耐震改修事業			会計	款	項	目	大	小
				01	10	03	01	05	52
政策	03	3節	学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）	主管課	教育総務課				
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	長橋 祐之				

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	耐震診断の結果より耐震補強が必要な学校等	意図	耐震補強が必要な学校の校舎等について専門業者に耐震補強設計を委託し耐震改修工事を実施する。
事業内容	耐震診断の結果より耐震補強が必要な学校の校舎等を耐震改修工事を行うことにより、地震時において生徒等の安全を確保し快適に教育を受けることが出来る環境を整える。			
事業開始から現在までの状況変化	<ul style="list-style-type: none"> 学校の校舎等の耐震改修工事については、平成23年度に完了。 建物の非構造部材の耐震化工事で、天井材の落下防止及び建具、外壁等の剥落・落下防止工事の実施。 			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		非構造部材の耐震化工事	0	0	3	校	
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・施設の老朽化が進むなか、建物の非構造部材の改修として建物耐震改修事業の対応だけでなく、他事業との改修関連事業と連携を図る必要がある。
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)				845,613			
事業費(b)(円)				776,520			
うち一般財源				776,520			
職員給与費(c)(円)				69,093			
人役・職員(人)				0.01			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H26)の改善計画	建物の非構造部材の改修を行う。
今年度(H26)に実施した取り組み	天井材の落下防止及び建具、外壁等の剥落・落下防止工事の実施した。

取り組みの課題	建物の非構造部材の改修のため、改修対象とする判断基準が難しい。
今後の改善計画	建物の非構造部材の改修は、部材の落下防止対策であるため、建物管理を充実させ校舎等改修事業と合わせ計画的に改修を実施する。